社団法人高槻青年会議所

45周年から50周年に向けての提言書

我が国の総人口は、平成16年(2004年)をピークに減少に転じ、老年人口の急速な増加は今後も続くことが予測されます。本格的な人口減少と高齢化の急速な進展という、これまでに世界が経験したことがない状況に直面し、経済、社会の活力低下や社会保障制度への影響など、将来に対する不安や閉塞感が強まっています。

我々が目指す『明るい豊かな社会』を実現するために、40周年から45周年にむけては、『共育の実現』『地域自治』『環境問題』『経済問題』『相互協力』の5つの項目を提言し、あらゆる活動を通して取り組んできました。

これからの5年は40周年での提言した5つの項目の中で、活動が弱かった分野を重点に取り組みるとともに、東日本大震災を教訓として、『安心・安全の街づくり』を項目とし、6項目の実現を目指します。

共育の実現

経済協力開発機構(OECD)加盟国における生徒の学習到達度調査(PISA)において、日本の順位が下がり、子どもたちの学力低下が懸念されています。

また、核家族化や都市化の進行、ライフスタイルの多様化を背景に、家庭や地域の教育力が低下しているといわれています。

子どもたちに求められている『生きる力』を支える『確かな学力』『豊かな心』『健やかな体』の調和の取れた人間を育成するために、教育委員会や学校現場と協力しながら、大人と子どもが学び育み合う『共育』に取り組めます。

地域経済との関わり

現在の日本は、デフレ・経済停滞に加えて、大震災という世界中の誰もがほとんど経験したことのない問題にも直面し、幸せに生きることをどうやって実現できるのかという問題に対し、日常の中で模索し続けているように見受けられます。また、不安がぬぐいされない状況であると言えます。

私たちの活動が連鎖することにより、地域の発展を目指すとともに、今後の厳しい変化に堪えうる経営力・指導力を備えた地域リーダーとなる青年経済人の育成を進めます。

地域自治への協力

少子高齢化の進展や価値観・ニーズの多様化、地方財政の状況や地方分権の進展の中で、地域活動に参画する市民が減少しているのが現状です。

まちづくりへの参加意識の醸成や地域コミュニティづくりを目指すべく、市民の皆さんとともに地域自治への意識を高めることのできるイベントや活動を創造します。

相互協力への姿勢

我々が提言する活動を進めるにおいて、基本姿勢として必要不可欠であるのが、市民の皆さんや行政、各種団体の皆さんと共に行動し、互いに恵む姿勢であるといえます。明るい豊かな社会の創造にむけ、英知と勇気と情熱を持って我々が率先し、各組織間の協力をおこなっていきます。

環境問題への啓発

温暖化効果ガスの排出による地球温暖化、オゾン層の破壊、砂漠化など地球環境問題が深刻化しています。特に日本は、地球全体を上回る速さで温暖化が進行しています。また、自然環境の破壊と汚染、資源の過剰な利用、外来生物の増加などにより、生態系が崩れつつあり、生物多様性の保全に努めていくことが求められています。次世代にも、今ある豊かな環境を劣化することなく引き継ぐために環境問題への取り組み、啓発を行います。

安心・安全への取り組み

過去最大の東日本大震災を昨年に体験し、また、将来において東南海、南海地震のほか、今後連動する直下型地震の発生が予想されています。地震以外にもゲリラ豪雨など予測の困難な災害も増加しています。

また、自然災害だけでなく、交通事故、不慮の事故、感染症、食品の安全、犯罪、救急医療など市民の安心、安全への意識は高まりつつあります。

私たちは、こうした状況を鑑み、新たに自助、共助の取り組みを進める活動を行います。